

政務活動費 活動実績報告書

件 名	全国過疎問題シンポジウム 2024 i n やまなし ～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共
使 途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金 額	64,200円（交通費・宿泊費等）
期 日	令和6年10月24日（木）～25日（金）
場 所	○全体会（10月24日） 山梨県甲府市（YCC県民文化ホール） ○分科会（10月25日） 山梨県山梨市（花かげホール）
目 的	日本全体が人口減少社会を迎える中、特に過疎地域では人口減少や少子高齢化の進展による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機など、さまざまな課題に直面している。一方で、これらの地域は豊かな自然や農地・森林などを有し、水源の涵養、食料の生産、自然災害の防止などを通じて、地域内のみならず、都市を含めた人々の生活や生産活動を支える公益的役割を担っている。このことから、過疎地域のさまざまな取組みについて、更なる議論を深めるとともに、全国の優れた取組みに触れ、参加者相互の交流を図るなど、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取組みを考える契機とする。
参加者	田中 栄一
概 要	10月24日（木）13:00～17:00 全体会 1) 開会式 2) 令和6年度過疎地域持続的発展優良事列表彰式 3) 基調講演 4) パネルディスカッション 10月25日（金）09:50～11:50 分科会（過疎地域持続的発展優良事例発表会）
所 感	全体会では、基調講演「統計データが示す人口の未来の作り方」と題し、少子化対策として行政が実施している視点に誤りがあることや特殊出生率が見方によって大きく変化することなど、今までと違った視点でのデータ情報の解析が教示され、20代～30代女性に対する雇用の場の確保と男女格差社会の是正が無ければ地方の人口減少は止まらないことが教示された。また「地域で生きる～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～」と題したパネルディスカッションでは4名のパネリストが登壇され、それぞれが行っている活動について報告が行われた。基調講演、パネルディスカッション共にこれからの八女市の展望を考えるうえで大いに参考となるものであり、これからの政治活動に反映していきたい。 分科会では、受賞団体の活動内容や成果などについて報告があり、それぞれの地域が抱える悩みは全国共通であり、各地域が知恵を出して過疎に立ち向かっている様子が感じられた。八女市でも多くの地域づくりが実践されているので活動を通じた支援を行っていきたいと感じた。

全体会概要

1 開会式

- 1) 開会宣言 山梨県地域振興対策協議会過疎部会長（北杜市長）上村英司氏
- 2) 主催者挨拶 総務大臣代理 大臣官房地域力創造審議官 望月明雄氏
（一社）全国過疎地域連盟会長（長野県知事）阿部守一氏
- 3) 歓迎挨拶 山梨県知事代理 副知事 長田公氏



2 令和6年度過疎地域持続的発展優良事例表彰式

総務省と（一社）全国過疎地域連盟では、活動の励みと他地域のモデルとなるように過疎地域持続的発展優良事例について、総務大臣並びに全国過疎地域連盟会長表彰を平成2年度から行っている。

八女市大淵区においても令和3年度に荒廃農地の保全と大淵献燈祭などを通じた地域づくり活動に対し過疎連盟会長賞を受賞した。

今年度も総務大臣賞4団体、全国過疎地域連盟会長賞5団体が優秀事例として受賞された。



総務大臣表彰団体

1) 秋田県大仙市「NPO 法人南外さいかい市」

地域のことは自分たちで！

【取組みの概要】

地元唯一のスーパーの廃業で、買い物難民となった高齢者支援のため、食料品や日用雑貨などを店舗での対面販売や移動販売車による巡回販売で提供している。2 病院やデイサービスが廃院・撤退したため、移動販売車に保健師が同乗し、高齢者の見守りや保健相談も実施。空き家改修により菓子や漬物を製造し、地域のイベントで販売している。さらに高齢世帯向けの昼食付サロン事業や地元中学生と地域イベントでの物販スペースの合同運営など住民間交流の機会も創出している。

「まずはやってみる！」を大事に仲間とともに課題解決に取り組んでいる。

2) 高知県梼原町「集落活動センターゆすはら連絡協議会」

「できることから進める」を合言葉に

【取組みの概要】

明治の大合併で6つの村が統合し、その後昭和41年に町制を施行した。当時の村を「区」として残し、「区長」を中心にそれぞれの文化や特性を生かした住民自治活動を進めている。これまでの住民のつながりや取組みから「区」を基本に集落活動センターを設置。多彩な地域運営組織が集うプラットフォームを構築し、地域ごとのオーダーメイドで地域課題の解決に向けた活動を実施している。

3) 鹿児島県鹿屋市「高隈地区コミュニティ協議会」

高隈の恵みを活かし人々が集う場づくり

【取組みの概要】

地域活性化のための活動を継続させながら「支えあい・助け合い」による高齢者等の生活支援体制の仕組みづくり、更に域外の様々な主体とのつながり・関わりや地域資源等を生かした観光造成によるツアー商品化などにより、交流人口・関係人口の増加を目指すとともに財源確保の取組みにも挑戦するなど「ALL TAKAKUMA」で自立した地域経営を目指している。「無理なくできること、楽しく幸せになれること、次世代につながること」に着目した活動を厳選しながら、地域の総合プロデュースを推し進め、元気と希望を創り続けることで地域の底力を見せたいと頑張っている。

4) 鹿児島県龍郷町「一般社団法人 E' more 秋名」

50年後も子どもたちが住みたいと思えるシマ（集落）であり続けて欲しい

【取組みの概要】

「50年後も子どもたちが住みたいと思えるシマ（集落）であり続けて欲しい」を胸に、荒波地区に人の流れを生みだし、先人が守ってきた集落の自然・文化・豊かな暮らしぶりを将来にわたって存続させ続けることを目指して活動している。「暮らしぶりを伝え、繋げる」取組みとして、飲食・宿泊事業・体験プログラムや関係人口創出事業（インターンシップ/企業向け研修）などにより、ソトとナカを巻き込んだ持続可能な地域づくりへの貢献を目指して活動している。

全国過疎地域連盟会長賞

1) 北海道厚沢部町「保育園留学推進協議会」

次の100年を創造する地域の家族と繋がりをつくる！

【取組みの概要】

保育園の一時預かり事業、移住体験住宅などの遊休施設、まちの暮らしを体験できる収穫体験などのプログラムを「保育園留学」としてパッケージ化。保育園留学の受け入れ窓口をシステム化し、町と連携協定を締結している（株）キッチハイクと官民連携により全国から保育園留学したい子育て家族を1週間～3週間受け入れ、ワーケーション（場所を変えて豊かに暮らし働く手段で、生産性や心の健康を高めることができる手段）を促進し、超長期的な関係人口創出と地域活性化を図っている。

2) 山形県上山市「羽州街道「檜下宿」研究会

茅葺文化の適正な保存と活用を通した歴史まちづくり

【取組みの概要】

檜下宿をより一層盛り上げるとともに、ふるさとで受け継がれてきた貴重な茅葺文化の適正な保存と、江戸時代の宿場の風情を今に伝える歴史的建造物の活用を図るために、茅葺文化を地域で守り、正しく後世に伝える「かみのやま草屋根プロジェクト」の実践のほか、地域コミュニティの絆を深めるイベントづくりや宿場の風情を醸し出す歴史的建造物を活かした教育活動の取組みを、住民主導で頑張りすぎず自分たちが楽しみながら実践している。

3) 山梨県北杜市「北杜市南アルプスユネスコエコパーク地域連絡会」

環境保全の一層の推進と人的交流の活性化

【取組みの概要】

2014年6月に南アルプスがユネスコのエコパークに登録されたのを機に、市ではこれを地域活性化の好機と捉え、各界の代表による連絡会を創設した。エリアのシンボルである「中山」を新規観光資源として開発し、児童生徒、地域への認識を高める登山や自然学習、近自然工法による登山

道整備などの活動を通して、住民や企業等の理解や協力が得られてきた。今後もSDGsの観点のもと、環境保全と過疎対策が一体のものとして、人々の主体的な参加を得られるよう活動を企画していく。

4) 岡山県高梁市「平川村定住推進協議会」

みんなが主役天空の郷・平川

～地域ぐるみの定住・新規就農者の受入体制確立～

【取組みの概要】

地域の特産品であるぶどうやトマトを栽培し、定住・就農を希望する方と地域との農地や住居等の紹介・斡旋などのマッチングを図り、産地を維持しつつ定住を促し地域活性化を図っている。

5) 徳島県上勝町「特定非営利活動法人 郷の元気」

農山漁村地域の中間支援を行い郷に元気を創ります

【取組みの概要】

農山漁村の中間支援を活動の骨格として2005年に「郷の元気」を上勝町で設立した特定非営利活動法人である。「郷土」「故郷」を元気な姿で構成に伝承していく活動を行い、具体的な活動は、複数の活動組織の設立支援、集落組織である棚田のオーナー制の創設運営、地域棚田協議会と連携した棚田電動キックボード、棚田ライトアップのほか、遊休農地を活用した棚田キャンプの創設、子ども食堂と連携した食育棚田交流活動などを展開している。

3 基調講演

講演テーマ：「統計データが示す人口の未来の作り方」

～長男跡取り文化からの脱却がなぜ重要なのか～

講師：天野馨南子氏（株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部人口動態リサーチャー）

プロフィール

東京大学卒、日本生命保険相互会社、99年株式会社ニッセイ基礎研究所出向。人口問題に関する諸問題（少子化対策、東京一極集中、地方創生、未婚化対策など）を研究。

総務省「令和7年度国勢調査有識者会議」構成員など、政府・自治体・経済団体・公益団体等の人口関連アドバイザーを多数。

著書は「間違いだらけの少子化対策」（金融財政事情研究会）「未婚化する日本」（白秋社）など



【講演概要】

《日本の少子化の現状》

- ・人口回復基準（人口維持率）＝>出生率2.06～2.07が必要
- ・人口回復が見込める出生率＝>出生率1.5以上が求められるが30年という期間が必要であり、日本は回復が難しい。
- ・減少している中での移住・定住対策は人口の取り合いである。
- ・2020年には女性の40代人口に対して20代は60%しかない。少子化対策の視点が見える。
- ・韓国は日本より進んでいる。

《守りの過疎対策（地方創生）から攻めの過疎対策へ》

- ・なぜ過疎が進むのか＝原因へのアプローチ＝>解決へ導く対策の導入

- ・終末対策（高齢者福祉など）を自治体対策と捉えていないか＜＝財源不足が生じる。
- ・帰納的解決から演繹的（一般的・普遍的な前提から、より個別的・特殊的な結論を得る論理的推論の方法）解決への転換を

《エビデンスに基づく地方創生を》

- ・出生率は地域少子化対策の指標にはなりえない。＜＝都道府県単位で見ると、地元で生まれる出生数と（地元女性一人当たりの生涯授かり数指標の）合計特殊出生率の間には相関関係がない。すなわち出生率が高いからと言って子どもが減りにくいとは言えない。
- ・男性より女性が減少している。＜＝20代前半に人口減が集中している。
- ・未婚女性の転出超過だけで出生率は上昇する。＝＞有配偶率の増加＜＝少子化対策の視点アリ
- ・子育て支援などの既婚者対策とは無関係である。
- ・岩手県のように出生率が高いエリアほど出生数が急速に減少している。
- ・2013～23年の10年間の出生減率＝少子化（エリアで生まれる赤ちゃんの数）秋田県は41.5%で1位で4位までがすべて東北エリア。東京圏までそう遠くない静岡・栃木なども上位に
- ・2013～23年の10年間で最も少子化しなかった（赤ちゃん数が変わらなかった）のは、東京都・大阪府であった。なぜ出生率が低い大都会が少子化していない？

※ 合計特殊出生率は、地元の一人当たり出生数指標に過ぎない。転出女性の出生機会損失分は測定できない。

※ 出生率を地域少子化指標にすることで誤った少子化対策を打つ可能性が高まる。＝過疎エリアの過疎たる特徴を例賛している。

《社会減エリアでは男性より女性が減っている》

- ・社会減37エリア平均で、男性の1.3倍の女性が純減している。
- ・男性は女性より多く出ていくが戻りやすい。
- ・女性は男性より少なく出ていくが、一度出ると地元に戻らない傾向が強い。（女性は片道切符）
- ・社会減エリア平均で男性の1.4倍の女性が社会減である。（バランス悪化）
- ・女性もステップアップ転職を望んでいる。＜＝魅力ある職場づくり＝＞仕事で女性は捕まえられる。
- ・男性だけの職場ではだめ
- ・社会減エリアからの減少は就職期に集中している。＝＞20代前半（未婚の女性層）で特に女性人口減が顕著である。あらゆる学歴層の若年女性が就職のため地元を離れる。

※ 女性の就業観へのアンコンシャスバイアス（無意識の偏見や思い込みから偏ったモノの見方をしてしまうこと）発言に気を付ける。

※ 社会減エリアは男性より女性が減少する特徴があり、社会増エリアはその逆の特徴がある。＜＝女性に強い（優しい）エリアの方が過疎化しない。

※ 本質に迫らず表面的に対応する政策では地方創生は奏功しない。

※ 過疎化対策が「雇用問題」であることを理解して動くエリアが生き残る。

※ 若い女性が転出超過するエリアに人口増（自然増）はない。

《消滅可能性自治体》

- ・定義理解が得られず言葉だけが独り歩きした。＝＞若年女性人口が2020～50年までの30年間で50%以上減少する自治体＝「女性が就職で出ていく自治体」を指している。
- ・5割以上の消滅自治体となるエリアの13/16が20代女性の高い流出率を伴っている。
- ・地方は経済が低迷するほど、妻子を養う男性尊重型雇用となり、独身女性＞独身男性＞の順に雇用に不利になる構造がある。

《なぜ未婚の若者は就職時に都会へ向かう》

- ・男性未婚者が女性に「経済力」を求める割合が 1992 年 27%→2021 年 48% 22%pt 増加
- ・若い未婚男性の専業主婦理想は 6.8%。共働き理想は 40%でトップ

※ 人口の未来は、「令和時代の女性」に選ばれる雇用にある。

※ 「女性活躍推進法」並びに「にえるばし認定制度（女性が能力を発揮しやすい職場環境を整備した企業を認定する制度）」の影響は大きい。＜＝就職先での家族形成の未来が可視化されるようになった時代に自分の理想と異なる職場環境の企業の選択肢はない。

《にえるばし認定企業の東京集中》

- ・24 年 3 月末の行動計画提出 49,965 社のうち 10,840 社（22%）が東京に集中している。
- ・24 年 3 月末のにえるばし認定は 2,716 社のうち 1,305 社（48%）が調教に集中している。
- ・行動計画の策定は法令順守行動であるが、東京都の企業は計画推進の「有言実行度」が圧倒的に高く、企業の女性採用への努力が突き抜けている。

《共働き世帯の方が子どもが多い事実》

- ・令和時代の世帯の姿＝>子どもがいない世帯は専業主婦世帯が 39%、共働き世帯が 34%
- ・18 歳未満の子あり世帯の割合＝>共働き世帯：1 子世帯 31%、2 子以上 69%
専業主婦世帯：1 子世帯 39%、2 子以上 61%

※ 未だに子を持つ希望のある男女に、「最も人気のない専業主婦型世帯」を増やした方が、子どもが増えると思っている方が存在している。（アンコンシャスバイアス）

※ 不意価値観押しつけ型支援は、若者が地元を選ばなくしてしまう。

《採用改革が女性定着対策の 1 丁目 1 番地》

- ・①女性社会減エリア（北海道、東北、中部、四国全域）②女性社会増エリア（東京圏、大阪、福岡）
- ・②は女性採用競争力が高いが、①は逃しているのが現実
- ・小規模事業者が大半の過疎地域。長男跡取り文化が当然となっている。
- ・自営業や親族事業の多い地方の方が、「跡取り女性戦略」にすれば女性定着で安定することが可能。

《過疎エリア自治体への提案》

- ・少子化対策＝雇用対策ゆえに健康福祉部案件ではない。「応援の角度」を変えること。
- ・東京都在勤者の 1/4 以上がテレワークを利用している。本来、交通便が悪いところほど高くなる方が理にかなっている。
- ・OECD 加盟国で男女の賃金格差が 2 割を超えるのは 6 か国のみ。日本はワースト 4 である。
- ・男女賃金格差が 2 割を超える国の労働生産性は低い。
- ・賃金から見て人口の半分を占める女性の能力を十分に引き出せていない。

《提 言》

- ・結婚適齢期前の地方流出を防ぐ政策視点が必要。特に女性対策を
- ・「シルバー民族主義」からの脱却《＝ハイリスク化が急速に進行している
- ・若年層の声を優先する社会にこそ「人口の未来」あり
- ・「カップルなくして出生なし」既婚者政策ばかりでは少子化は防げない。

4 パネルディスカッション

テーマ：「地域で生きる」

～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～

コーディネーター

筒井一伸氏（鳥取大学地域学部教授）

《プロフィール》

鳥取大学法学部卒、大阪市立大学大学院文学研究科卒

2004年鳥取大学地域学部講師～現在に至る

著書「空き家のわ」ほか

《分科会の目的》

- ・過疎法の再確認＝未知の機能を持つ地域の多様な面をどう活かすのか
- ・外部からの入込をどう捉え考えていくのか

パネリスト

石田万梨奈氏（onozucolor 代表）

東京大学大学院学際情報学府修士課程修了、組織活性化プロデューサー、研修講師、キャリアコンサルタント、コーチ。onozucolor／秋田県地域おこし協力隊ネットワーク代表

《多様を活かしあう》

五城目町での人口減少を課題とした3年間のまちづくりの仕事（協力隊）を通して、本人の will（未来・意志）が勇気づけられ、個の持てる力が発揮され、お互い勇気づけあう文化が醸成されると、町全体が発酵しはじめ、活性し魅力あふれる事を体験した。その結果、多くの方がマイプロジェクトを始動させたり、起業したり、ひいては町外に関係人口が増えたり、移住される方が増えた。又、私自身がその仕事を通じて、貢献感を感じる事ができ幸せに感じ、秋田に来て本当に良かったと感じた。その経験から、秋田をいまよりさらに、それぞれの色を発揮できて、幸せに生きることのできる地域にすることに貢献したいと思っている。幸せだと生産性が3倍になるとも言われている。組織活性が中心だが、自分軸やコミュニケーションは、子どもから大人まですべての年代の方に大切なので、沢山の方にサポートをお届けできればと思っている。

《活動内容》

個の多様性をお互いが活かし合い、誰もが持てる力を活かし、wellbeingに生き働くことのできる組織・地域・社会づくりをミッションとして活動。コーチングを活用した、コミュニケーションOSアプローチによる組織風土改善・組織活性、そして、自分軸に沿って持てる力を発揮するためのワークショップ、企業におけるキャリアデザイン研修・キャリアコンサルティング、キャリア教育が主たる事業。個人向けコーチングや地域おこし協力隊向けの研修や相談、ワークショップ全般も担う。

大岡千紘氏（株式会社「もと」代表取締役）

和歌山県和歌山市出身。大学在学中、趣味の祭り巡りをするうちに地域振興に興味を抱く。大学卒業後「地域おこし協力隊」として東栄町へ移住。日本で唯一、東栄町でのみ採掘される化粧品原料“セリサイト”と出会い、手作りコスメ体験「naori®」を立ち上げる。協力隊卒業後、「東栄町観光まちづくり協会」を設立。naori 事業と並行し協会職員として2年間勤務。出産を機に協会を退職し、化粧品開発に取り組むため「株式会社もと」を設立。2023年3月化粧品ブランド「moto®」を立ち上げる。

《東栄町を知ってもらいたいから始まった》

日本で唯一、愛知県東栄町でのみ採掘される化粧品原料“セリサイト（絹雲母）”を使って、自分で



化粧品を作る体験教室と、セリサイトを贅沢に使用した化粧品の開発・販売に取り組んでいる。地域資源を活かし、原料にこだわったモノづくりで豊かな暮らしを作っていくことを目指している。セリサイトを、そしてその産出地である東栄町を知ってほしい。その思いから「moto」を起業した。《moto のもともと＝楽しく暮らすことをモットーに》

それは前身となる事業、手作りコスメ体験「naori」から。「naori」は東栄町で自らがコスメティックのルーツを辿り体験をする、世界でもここだけのビューティーツーリズム®として 2015 年に誕生した。セリサイトの採掘鉱山を採検し、セリサイトを使って自分だけのファンデーションを手作りする体験が人気を集め、東栄町のファン作りや移住促進に貢献していたが、2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で体験は休業や人数制限を余儀なくされた。そんな厳しい状況だからこそ、体験だけでは伝えきれないセリサイトの素晴らしさを化粧品を通して伝えたい。そして、約 2 年半の歳月をかけ誕生したのが、東栄町産のセリサイトを贅沢に使用した moto の「ミネラルリッチファンデーション」と「ミネラルリッチパウダー」です。「素材へのこだわりが豊かな暮らしをつくる」「これは何から出来ているんだろう？」「身体にいいものなのかな？」「環境に配慮されているのかな？」など、食べるもの、着るもの、使うもの、身の回りのものの”もと”を意識することで、自分にとってより心地よいものを選べるようになった。そのように意識が変わるきっかけを、変化を、「moto」を通して皆様と共有していきたいと思っている。

近藤建斗氏（株式会社 NEXT DELIVERY 企画部長代理）

1994 年生まれ。山梨県出身。地図、測量に関心を持ち、大学（国士舘大）在学中に測量士補の資格を取得。大学卒業後、大手航空測量会社の国際航業株式会社に入社し、営業職として従事。2018 年に DRONE FUND に出向しコミュニティマネージャとして投資先支援を行う。2021 年 2 月に無人航空機の研究開発&ライセンスビジネスを手掛ける株式会社エアロネクストに転職。新スマート物流、ドローン配送サービスの社会実装を目指し設立された戦略子会社 NEXT DELIVERY にも携わり、ドローン前提社会を目指している。

《新しいインフラで豊かさが隅々まで行き渡る社会を》

2020 年 11 月に、ドローン配送事業の実現化およびドローン配送導入による地域活性化に向けた連携協定を締結し、ドローン配送導入による産業振興、地域雇用・人材育成等への貢献および社会・インフラの整備を推進し、既存の陸上輸送とドローン物流を繋ぎこんだ地域の新たな物流インフラ、新スマート物流の試験的運用を 2021 年 4 月から開始した。2024 年 4 月 11 日には小菅村、エアロネクスト、NEXT DELIVERY、セイノーHD がドローンを含む次世代高度技術の活用による地方創生に向けた包括連携協定を締結しドローンの配送事業に取り組んでいる。

深山 光信氏（五条ヶ丘活性化推進協議会 前会長）

山梨県甲府市出身。大学卒業後僧侶を志し、奈良県「總持寺」で 2 年半修行。祖父が住職を務める身延町「常幸院」に 25 歳の時に入り、現在住職。深刻な「お寺離れ」を感じた中で、「毎月一回行事をする」という目標を掲げ、春の花まつりには「落語会」や「三味線コンサート」を行ったり、夏には「子ども禅の集い」という子どもの宿泊体験を行ったりするなどして、人の訪れるお寺へと変化させた。高齢化率 50%超の地域の中で、地域と寺を結ぶ活動を始める。活動が認められ令和 4 年度に連盟会長賞を受賞。現身延町議会議員

《地域の元気につなげる活動を》

五条ヶ丘（身延町常葉）にある旧下部小学校ならびに旧下部中学校の跡地の活用並びに身延町の観

光資源等と連携し、地域活性化を推進する活動を目的とし、20代～40代の地域住民、卒業生を中心に設立された。また五条ヶ丘は『ゆるキャン△』のモデル地「本栖高校（旧下部中）」があり、多くの『ゆるキャン△』ファンが訪れる聖地になっている。その学校の校庭で行うキャンプ「校庭キャンプ」を2ヵ月に1回くらいのペースで開催し、生き生きとその地域に暮らす活動を行っている。

《2023年活動》

- 2月 校庭キャンプ2023 立春、3月 なでしこ&あおい誕生日会キャンプ2023
- 4月 校庭キャンプーサクラサクー、Jikkoku Jamboree 参加出展
- 4月 春の“なちゅガール”まつり2023@校庭キャンプ、5月 ゆるキャン△本栖高校文化祭2023
- 7月 熱気球+夜更かし校庭キャンプ、9月 清掃活動（草刈）、まえキャン△校庭キャンプ、
- 10月 清掃活動（草刈）、10月 校庭キャンプ2023～神無月～
- 11月 校庭キャンプ2023 平日 with お掃除（校舎内）、防災フェア×校庭キャンプ2023
- 12月 イルミネーション・キャンプ2023

《クロストーク》

筒井：スタートから今に至ったプロセスを

石田：3年間協力隊として過ごしたなかでその後をどう生きるかモヤッとした中で今に至った。世界一子どもが育つまちをテーマにやりたいことを支援する活動を目指した。移住者の視点で見た部分を共有し、自己実現の中で相乗効果を求めている。

大岡：セリサイトとの出会いによって社長と出会えたことが大きかった。会社は残るが町が消滅す危機感がある中で、知られていないセリサイトで化粧品づくりの体験ツアーを社長から提言してもらった。コロナ過で体験活動が行き詰まる中で、化粧品開発研究の活動を始めたが地域に話しても協力者ができない中で、友人の助けを求めながら制度を利用して「ビューティツーリズム」を商標登録し会社を立ち上げた。

筒井：地元のリテラシーの共有はどのように

近藤：まずは配送体験を実施して広がりをつくっていった。課題（交通難民、買い物難民）の共有ができたことが大きかった。制約のある中でネットスーパーとの協働が大きかった。

筒井：お寺がなぜ

深山：「お寺は生きている人がくるところ」という観光寺のイメージであったが、建物の有効活用も考え寺でのお葬式が90%に増加した。命の集う場所から人が集う場所だという思いがあった。地域があるから寺がある。

筒井：イベントに対する地域の想いは

深山：今について語る。平和について考える。その行動・考えが今につながっている。

今ここに何が起きているのか。受け止めて賑わいをつくることである。

筒井：今に至る過程で特徴を

近藤：規制の中で過疎の実態を訴えていくことで緩和されつつある。

筒井：時間的な期待感があると思うが。

大岡：時間をかけてよかったと思う。手作り体験を重視した中で、コロナ過を契機としてネット販売が求められた。

石田：ライフステージにプレッシャーが

深山：寺の付き合いは年配者が多い。寺とのつながりで仲間をつくっていく。寺のブランド力もある。

筒井：ハードルを下げる努力をされている。コツは。

石田：下げ方はわからないがワークショップを重ねた。己の思いも大事にしながら何を考えているのかを聞くことが大事ではないか。

筒井：ファシリテーションも大事だと思うが

大岡：祭りなど地域に入ることが難しい。

近藤：茶飲みも大事。地域の時間に合わせることも。

深山：地域とのハードルは考えていない。ゆるキャン△がきっかけで同世代と知りあえた。続けることが面白い＝自分が楽しむことが大事

4 次期開催県紹介

輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局長 矢吹 隆 氏あいさつ

第1分科会概要（山梨市花かげホール）

1 歓迎あいさつ

山梨市長 高木 晴雄 氏

- ・過疎地の魅力を発信し、永続ある末づくりが課題である。
- ・問題の共有と解決方策を探る分科会となることを期待する。

2 優良事例発表会

コーディネーター

野田 満 氏（近畿大学講師/さんそデザイン共同代表）

《プロフィール》

早稲田大学大学院創造理工学研究科修了（工学博士）

著書に「はじめてのまちづくり学」他



発表団体（取組概要は表彰式団体紹介欄に記載）

秋田県大仙市「NPO 法人南外さいかい市」

地域のことは自分たちで！

《地域の現状》。

- ・地区人口 2924 人 1228 世帯
- ・病院廃止により通院支援ボランティアを実施（時給 125 円でボランティア）

【講評】

- ・あわせ技がポイントである。
- ・当事者の気づきから改善策へ進化している。
- ・マインドの大切さを感じる。
- ・自分たちの未来を自分たちで作っている姿勢が評価される。

鹿児島県鹿屋市「高隈地区コミュニティ協議会」

高隈の恵みを活かし人々が集う場づくり

《地域の現状》

- ・人口 1317 人 771 世帯
- ・まちづくり基本計画を策定し3か年目標で実施計画を4部会に対応している。
- ・4部会は①まちづくり部会 ②事業部会（自主財源確保）③生活安心部会 ④スポーツ部会がある。

【講評】

- ・自治システムとして評価が高い。
- ・攻めの展開（自主財源の確保）も行っている。
- ・2年間の設立準備と60回のワークショップにより住民の理解が十分得られている。
- ・当事者＝参加者となって事業展開がされているところが評価される。

北海道厚沢部町「保育園留学推進協議会」

次の100年を創造する地域の家族と繋がりをつくる！

《地域の現状》

- ・人口3308人 保育園定員当初120人→90人→70人と激減
- ・ちょっと暮らし体験住宅は避暑地利用としても
- ・子どもが主体のワーケーションである。
- ・利用実績令和4年度150組208人 5年度131組181人
- ・ふるさと納税50万円で希望留学受け入れも

【講評】

- ・超長期的関係人口の構築に優れている点が評価される。

岡山県高梁市「平川村定住推進協議会」

みんなが主役天空の郷・平川

～地域ぐるみの定住・新規就農者の受入体制確立～

《地域の現状》

- ・人口450人207世帯、標高450～500mの高原で「体感田舎暮らし」を
- ・トマト4組、ぶどう4組の移住就農があった。
- ・収納には現金が必要だが、1000万円の投資は厳しい。
- ・田舎にはプライバシーがない。
- ・地域行事参加と役職が大変である。
- ・「郷に入れば郷に従う」というが、都会の知見を活かすことも大事
- ・就農者は指導員ではなく技術等をネットで確認する。
- ・焦らない、気負わない気持ちが大事である。

【講評】

- ・好循環が生まれている。
- ・強いスタンスと相手の身になる謙虚さが大事である。
- ・社会ニーズに合わせて地域も変わる必要がある。

《意見交換》

Q：次世代につなぐ方策は

A：現状はいない。後継者育成が難しい。ボランティア意識の醸成が必要である。
農業に限らず地域づくり活動も後継者不足である。

Q：20代未婚女性を留める意見についてどう思うか。

A：女性のための仕事づくりが必要と考えた。卒業を機に地域外に転出する。悩みどころである。高校が無いため中卒で都市部へ。具体策はない。事業を通じて働く場の確保を図りたい。

【総評】

- ・目前にあるものをきちんと見つめて対応されている。自己の楽しみも加えて寄り添

い長く付き合うことが必要である。

- ・地域づくりに中締めはない。
- ・同志は日本中にいる。共有していくことが大事だ。
- ・受賞が終わりではない。これからも研鑽されたい。

地域で生きる

暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創

全国 過疎問題

シンポジウム

2024

in やまなし

令和6年

10/

24

木

25

金



24日
木
全体会

25日
金
分科会

>> 会場 YCC県民文化ホール

▶ 令和6年度 過疎地域持続的発展優良事例表彰式

▶ 基調講演

>> 講師 天野 馨南子氏

(株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー)

▶ パネルディスカッション

「地域で生きる～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～」

交流会

>> 会場 ベルクラシック甲府(甲府市)

第1分科会 過疎地域持続的発展優良事例発表会
山梨市 現地視察

第2分科会 過疎地域持続的発展優良事例発表会
北杜市 現地視察

第3分科会 現地視察
身延町 特産あけぼの大豆6次産業化事業取組紹介 等

第4分科会 現地視察
小菅村
丹波山村 ドローン配送事業取組紹介 等

主催/総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会(山梨県、一般社団法人全国過疎地域連盟、山梨県地域振興対策協議会過疎部会)

後援/農林水産省、国土交通省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、全国知事会、全国都道府県議会連合会、全国市長会、全国市議会連合会、全国町村会、全国町村議会連合会、全国山村振興連盟、一般財団法人地域活性化センター、山梨県市長会、山梨県市議会連合会、山梨県町村議会連合会、公益財団法人山梨県市町村振興協会、読売新聞甲府支局、時事通信社甲府支局、産経新聞甲府支局、共同通信社甲府支局、毎日新聞甲府支局、朝日新聞甲府支局、山梨日日新聞社、NHK甲府放送局、山梨放送、テレビ山梨、テレビ朝日甲府支局、エフエム富士

開催のご案内



<<< 大会趣旨 >>>

日本全体が人口減少社会を迎える中、特に過疎地域では人口減少や少子高齢化の進展による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機など、さまざまな課題に直面しています。

一方で、これらの地域は豊かな自然や農地・森林などを有し、水源の涵養、食料の生産、自然災害の防止などを通して、地域内のみならず、都市を含めた人々の生活や生産活動を支える公益的役割を担っています。

このことから、過疎地域のさまざまな取組について、更なる議論を深めるとともに、全国の優れた取組にふれ、参加者相互の交流を図るなど、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取組を考える契機とするため「全国過疎問題シンポジウム2024 in やまなし」を開催します。

24日
(木)

全体会

>> 会場

YCC県民文化ホール(甲府市)

11:00 展示ブースオープン

12:00 受付開始

13:00 開会式

- ▶ 開会宣言 山梨県地域振興対策協議会過疎部会長(北杜市長)
- ▶ 主催者挨拶 総務大臣 (一社)全国過疎地域連盟会長
- ▶ 歓迎挨拶 山梨県知事

13:20 令和6年度過疎地域持続的発展優良事列表彰式

13:50 休憩

14:05 基調講演

>> 講師 天野 馨南子氏(株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー)

15:00 休憩

15:10 パネルディスカッション

「地域で生きる ～暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創～」

>> コーディネーター 筒井 一伸氏(鳥取大学地域学部教授)

>> パネリスト 石田 万梨奈氏(onozucolor代表)

大岡 千紘氏(株式会社もと代表取締役)

近藤 建斗氏(株式会社NEXT DELIVERY企画部部长代理)

深山 光信氏(五条ヶ丘活性化推進協議会 前会長)

16:55 次期開催県紹介

17:00 閉会

24日
(木)

交流会

>> 会場

ベルクラシック甲府

●交流会参加費 お一人様:5,000円

山梨の地酒や食材もご用意しています。
皆様のご参加をお待ちしております。

17:30 受付開始
18:00 開会～
19:30 閉会



▶ 基調講演《講師》

あまの かなこ
天野 馨南子氏 (株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー)

東京大学卒業、日本生命保険相互会社入社、99年よりニッセイ基礎研究所出向。
研究テーマは人口動態に関する諸問題(少子化対策、東京一極集中、地方創生、ダイバーシティ(D&I)推進、未婚化対策等)。
総務省「令和7年国勢調査有識者会議」構成員など、政府・自治体・経済団体・公益団体等の人口関連アドバイザーを多数務める。日本証券アナリスト協会認定アナリスト。
著書に「まちがいだらけの少子化対策」(2024年7月出版、金融財政事情研究会)、「未婚化する日本」(2021年、白秋社)等。



▶ パネルディスカッション《コーディネーター》

つつい かずのぶ
筒井 一伸氏 (鳥取大学地域学部教授)

1974年佐賀県生まれ、東京都育ち。鳥根大学法文学部法学科卒業、大阪市立大学大学院文学研究科地理学専攻修了。愛知県北設楽郡豊根村役場で地域間交流支援専門研究員を勤めた後に2004年に鳥取大学に着任。博士(文学)。専門は農村地理学・地域経済論。過疎問題や農山村と都市の地域間関係のあり方を研究し、農山村での「継業」を提唱。『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係』(2021年、ナカニシヤ出版)を主業績として2021年度農村計画学会賞を受賞。ベトナム農村の研究でもベトナム科学技術連合会賞受賞やフエ大学名誉教授着任などを経験し、ベトナムとの関わりも四半世紀を超える。



▶ パネルディスカッション《パネリスト》

いした まりな
石田 万梨奈氏 (onozucolor代表)

動画放送局記者、ソーシャルミュージアムの企画広報、大学院でのメディア研究などを経て、2014年東京から五城目町に移住。3年間、地域おこし協力隊として活動。誰もが小さなチャレンジを始められる場所としての「ごじょうめ朝市plus+」の企画プロデュース、女性起業支援、移住定住支援などに従事。任期後は、地元企業の新規事業や、キャリア支援事業の立ち上げ、若者のメンターなどを担う。現在は、秋田市を拠点に個の多様性が活かされwellbeingに生きられる地域・組織づくりをビジョンに、組織開発、人材開発、キャリア支援、協力隊制度活用支援などを行う。



おおおか ちひろ
大岡 千紘氏 (株式会社もと代表取締役)

和歌山県和歌山市出身。大学在学中、趣味の祭り巡りをするうちに地域振興に興味を抱く。大学卒業後「地域おこし協力隊」として愛知県東栄町へ移住。日本で唯一、東栄町でのみ採掘される化粧品原料「セリサイト(絹雲母)」と出会い、2015年に手作りコスメ体験「naori」を立ち上げる。協力隊卒業後、「東栄町観光まちづくり協会」を設立。naori事業と並行し協会職員として2年間勤務後、出産を機に協会を退職。化粧品開発に取り組むため「株式会社もと」を設立。2023年に化粧品ブランド「moto」を立ち上げる。日本初の「ビューティーツーリズム@」を掲げ、観光まちづくりに取り組む。



こんどう けんた
近藤 建斗氏 (株式会社NEXT DELIVERY企画部部长代理)

山梨県都留市出身。2017年、航空測量大手国際航業に新卒入社。2018年ドローン特化型VCのDRONE FUNDに出向し、2号ファンドの立ち上げ、ファンド運営業務全般に従事。出向後、国際航業でドローン関連の新規事業プロジェクトを経て、2021年2月エアロネクスト入社。2023年3月よりドローン配送サービスの社会実装を目指し設立された戦略子会社NEXT DELIVERYに転籍。ドローン前提社会の実現を目指している。



ふかやま こうしん
深山 光信氏 (五条ヶ丘活性化推進協議会 前会長)

山梨県甲府市で育つ。大学卒業後、曹洞宗大本山總持寺に修行に入り、その後身延町に転居。常幸院住職に任命される。2018年五条ヶ丘活性化推進協議会初代会長に就任し、アニメ「ゆるキャン△」の本栖高校のモデル地となった鹿校舎を活用したイベントや校庭キャンプの実施、地域の情報を載せた手作り地図の配布など、地元の資源や施設を活用した取組を行っている。
また、様々な「おもてなし」活動を通じて地域リーダーの育成や発掘を行い、持続可能なまちづくりに寄与し、地域活性化につながる先進的な取組を進めている。



25日

金

分科会

- ・当日は甲府駅周辺と各分科会会場及び各視察先を結ぶ専用バスを運行します。
- ・各現地視察には定員の上限があります。申込多数の場合は抽選により参加者を決定します。
- ・現地視察に参加される方には、参加費(昼食代)が発生します。
- ・第1分科会(山梨市)及び第2分科会(北杜市)については、午前のみ参加の方は無料です。(優良事例発表会終了後、専用バスにて甲府駅に戻ります)

第01分科会

山梨市

8:30 甲府駅周辺

9:15 会場受付開始

9:50 過疎地域持続的発展優良事例発表会(山梨市花かげホール)

>> コーディネーター

さんそデザイン共同代表/近畿大学総合社会学部講師 ^{のだ みつる} 野田 満氏

1985年神戸市生まれ。早稲田大学大学院創造理工学研究科修了。博士(工学)。島根県中山間地域研究センター、福井大学産学官連携本部、東京都立大学(旧:首都大学東京)を経て現職。専門は農村計画、地域デザイン。故郷である淡路島と大阪の二地域居住を通じた地域づくりの研究、実践及び教育に従事。その他兵庫県洲本市地域おこしマスター、兵庫県地域再生アドバイザー等を歴任。2021年にさんそデザイン設立、ものづくりと教育のアップデートに向けた事業にも挑戦中。著書に「はじめてのまちづくり学」(共著2021)他、受賞に日本建築学会教育賞(2024)、同学会奨励賞(2017)他多数。



>> 発表者

総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体

11:50 解散(午前のみ参加者は専用バスで甲府駅へ)

現地視察

定員100名

12:00 >>> 昼食: 地域食材を使用したお弁当(株式会社トプテック)

01 室伏ワイナリー

02 株式会社トプテック

03 笛吹川フルーツ公園

17:00 解散(甲府駅)

第02分科会

北杜市

8:30 甲府駅周辺

9:00 会場受付開始

9:30 過疎地域持続的発展優良事例発表会(北杜市須玉ふれあい館)

>> コーディネーター

法政大学現代福祉学部教授 ^{すし なおや} 関司 直也氏

1975年愛媛県生まれ。東京大学農学部を卒業し、東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻に学ぶ。2005年に同研究科博士課程を単位取得退学。博士(農学)。財団法人日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会委員長、国土審議会推進部会委員、(財)地域活性化センター・地域リーダー養成塾主任講師等を歴任。専門分野は、農山村政策論、地域資源管理論。主な著書は、『農村発イノベーション』を現場から読み解く(筑波書房)、『就村からなりわい就農へ』(筑波書房)、『新しい地域をつくる』(共著:岩波書店)、『プロセス重視の地方創生』(共著:筑波書房)、『内発的農村発展論』(共著:農林統計出版)など。



>> 発表者

総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体

11:30 解散(午前のみ参加者は専用バスで甲府駅へ)

現地視察

定員80名

11:40 >>> 昼食: 鮑の炊き込みめしと鰯の西京焼弁当(スパティオ小淵沢)

01 サントリー天然水南アルプス白州工場

02 台ヶ原宿

17:00 解散(甲府駅)

25日

金

分科会

- ・当日は甲府駅周辺と各分科会会場及び各視察先を結ぶ専用バスを運行します。
- ・各現地視察には定員の上限があります。申込多数の場合は抽選により参加者を決定します。
- ・現地視察に参加される方には、参加費(昼食代)が発生します。
- ・第3分科会(身延町)及び第4分科会(小菅村・丹波山村)については、終日参加となります。

第03分科会
身延町

現地視察 定員50名

- 8:00 甲府駅周辺
- 9:20 本栖湖(旧紙幣デザイン富士山眺望)
- 10:30 身延地区公民館下山分館(特産あけぼの大豆6次産業化事業取組紹介)
- 12:00 ▶▶▶ 昼食:特産ゆば・あけぼの大豆御膳(みのぶ ゆばの里)
- 13:30 日蓮宗総本山身延山久遠寺
- 15:00 山梨県富士川クラフトパーク(都市公園・道の駅)
- 17:00 解散(甲府駅)

第04分科会
小菅村・丹波山村

現地視察 定員50名

- 8:00 甲府駅周辺
- 9:15 柳沢峠(富士山眺望)
- 10:00 舞茸生産施設(地方創生推進交付金活用事例紹介)
- 10:40 丹波山村役場(移住・定住促進事業取組紹介)
- 11:45 ▶▶▶ 昼食:山のごはん定食(交流促進センター)
- 13:20 道の駅こすげ(ドローン配送事業取組紹介)
- 16:10 解散(大月駅)
- 17:30 解散(甲府駅)



参加申込みのご案内

① 参加費
(1名あたり)

1	全体会のみ参加	無料
2	交流会(会場:ペルクラシック甲府)	¥5,000
3	分科会(第1、第2)	午前のみ 無料
4	分科会(第1、第2)	終日 ¥2,120(お弁当あり)
5	分科会(第3、第4)	終日 ¥2,120(お弁当あり)

※第3分科会(身延町)及び第4分科会(小菅村・丹波山村)については、終日参加となります。

② 参加申込方法

URLまたは二次元コードからWEBサイトにアクセスし、お申し込みください。

https://amsys.jp/kaso_symposium2024/

>> 申込期限 令和6年9月20日(金)

- ・当日は甲府駅周辺と各分科会会場及び各視察先を結ぶ専用バスを運行します。
- ・各現地視察には定員の上限があります。申込多数の場合は抽選により参加者を決定します。



お問合せ先

運営事務局・株式会社アドブレーション

〒400-8535 山梨県甲府市北口2-6-10

TEL 055-231-3311 FAX 055-254-8000 E-mail kaso_symposium2024@amsys.jp

会場・交通案内

① 鉄道でお越しの場合



＜JR甲府駅＞

新宿駅⇒甲府駅

特急あずさ/かいじ号(約1時間30分)

甲府駅⇒全体会会場(YCC県民文化ホール)
路線バスをご利用ください。
徒歩で約20分

② 自動車でお越しの場合



＜甲府昭和I.C＞

新宿⇒全体会会場(YCC県民文化ホール)

中央自動車道(甲府昭和I.C下車)経由
(約1時間40分)

全体会会場・交流会 会場MAP



第01 分科会 山梨市



山梨市花かけホール
〒404-0013 山梨市牧丘町窪平453-1

第02 分科会 北杜市



北杜市須玉ふれあい館
〒408-0112 北杜市須玉町若神子521-17